

# 令和7年度 名古屋市まち・ひと・しごと創生・SDGs推進会議 の主な意見について

## ○議題1

### 【委員1】

- ・名古屋の産業のベースが弱ってきてていることを認識しなければならない。
- ・自動車産業はこれからも強く、研究開発やそのために必要な生産台数は確保されると思うが、雇用の伸びは期待できない。自動車産業でEV化が始まっている、それらが関係していると思う。
- ・自動車にかわる、次の大規模産業の立地が不透明。航空機産業が失敗したことが大きい。
- ・スタートアップの取り組みについて。そもそも日本の取組みは世界に比べて40年～50年遅れており、中部圏の国内での取り組みの遅れはあるが、国内競争という面では十分に追いつけると思う。
- ・名古屋はこれまで金融業をあまり大事にしてこなかった。スタートアップでは金融面が重要。名古屋には名古屋証券取引所があり、規模は小さいが、上場企業はコンスタントに増加している。スタートアップを発展させていくにあたり、このような存在を大事にしていく必要がある。
- ・外来者を集める努力について。名古屋はもともと、観光には冷淡でよそ者が来て欲しくないという雰囲気があり、経済界もそういうことを言っていたが、今はもはやそのような時代ではない。
- ・また中部国際空港の機能不足について、多くの人の努力で進んではいるが、他の空港に比べるとずっと遅い。
- ・ロボット産業と航空機産業は、自動車産業に次ぐこの地域の産業だとしていたはずだが、今やロボット産業の国際競争力も強いわけではない。
- ・産業や暮らし、環境など様々な面で、名古屋は強さを發揮できていない。その危機意識をしっかりと持っていただきたい。

### 【委員2】

- ・東京圏への若年層の流出について、人の出入りだけではなく、産業構造の違いを踏まえて評価していくべきだと思う。名古屋圏は製造業のウエイトが高く、東京圏は金融保険や情報通信、宿泊飲食など非製造業のウエイトが高い。非製造業、特にサービス業はより人手を要するため、企業の求人意欲も高くなる。
- ・東京一極集中は非常に重要であるが、ただ東京に行くのをどう止めるかのみを考えるのではなく、日本の中での名古屋の役割を伸ばしていくということをしっかりと考えていくことの方が、大事な問題なのではないか。
- ・名古屋は東海地域の中での中核都市としての機能があり、自動車産業を

中心に産業集積しており、今、日本の中で一番付加価値を生み出している地域なので、そこはさらに力を入れて伸ばしていくべきだと思う。国内外から企業を誘致することを一段と進めて、そこで雇用を生み出していくことが重要。

#### 【委員 3】

- ・東京圏への若年層の流出について、年齢層別、対応すべきことは違うのかなと思う。15歳から18歳までについて、大学進学時への対応があると思われるので、愛知の大学の研究力だけではなく、ブランド力をしっかりと上げていってアピールすることが重要。
- ・就職時、転職時の流出について、東京圏に対する名古屋圏の良さというのがあると思う。名古屋圏の強みとして、企業は強く、雇用がよい。また職住近接で住宅価格も安い。東京の半分以下の値段で買えると思われる。そうしたあたりをシティプロモーションしていくと効果的だと思う。
- ・ただし、本社へ移動していくというのは、本人のキャリアアップであるため、対応できないのではないか。
- ・また東京圏の人々にアピールするだけではなく、今いる名古屋市民にもアピールしたほうがよいのではないか。名古屋の子どもたちは名古屋で学んだ上で東京に出ていくか出でいかないかという選択をする。また、名古屋市や名古屋圏から東京圏に出ていく若者は多いが、自分の地元に愛着を持っていないと、戻ってこようとはしない。そのため、シティプロモーションと並び、名古屋の良さをしっかりと、名古屋の子どもや若者に伝えていくことが大切であると思う。

#### 【委員 4】

- ・東京圏への若年層流出抑制のような問題への施策は、名古屋市単体でできるものではなく、周辺の自治体や、他県の関連する自治体などの協力が必要不可欠。
- ・スタートアップに関して、愛知県が鶴舞にインキュベーションセンターを作られたりしているが、こういった取組を名古屋市や愛知県単体ではなくて、地域全体としてやっていく必要がある。
- ・また、単に東京から取ってくるというだけではなく、名古屋地域からものづくりの強さを生かした新しい産業の創出ということを、施策として実施していく体制が必要ではないか。

#### 【委員 5】

- ・名古屋市としては、名古屋から転出する人数を減らしたいのか、または東京や様々なところから転入する人数も含め、最終的にプラスマイナスでプラスになれば良いのか、また、それは外国人も入れてなのか。

そこによって打っていく戦略は違うと思う。

- ・名古屋市から転出させないということであれば、大学進学の前に、名古屋ではこれだけ選択肢がある、またその先に就職先もある、一生ここにいて幸せに生きて行けるということを、本当に若い人に伝えられれば、効果的だと思う。
- ・愛知には多数の大学があるが、本当によく調べていかないと、こんなにすごいことやっているんだ、こんなに魅力的なんだということは、高校生が自分で調べるレベルではわからないと思う。
- ・若年層の流出については、愛知県の方も相当問題意識を持っていましたと聞いている。名古屋市は愛知県との連携はどのように考えているのか。
- ・北関東と静岡が、親の介護などをする際に東京に戻りやすいという理由で、東京からの移住希望者に多く選ばれている。名古屋が非常に交通の利便性が良くて現状流出しているのであれば、逆に東京からの移住希望者を持ってくるというようなアピールはできるのではないか。

#### 【委員 6】

- ・地元への愛着を、うまく名古屋で取り入れていかなければならない。
- ・高校の探究学習で研究活動に近いものを始めている。地域のことについて知ることで、地元への愛着の醸成にもつなげられると思う。
- ・また、大学生と協働することで、大学での学びをイメージしやすくなり、地元の大学のアピールにも繋がるかと思う。

#### 【委員 7】

- ・キャリア教育において、キャリアを積んでいくことと同時に、ライフイベントについてもセットで伝えないといけない。その際にこの地域は住みやすいということについても若者世代に伝えられると良いと思う。
- ・企業に向けて、働きやすい環境づくりや地球の環境負荷の低減などの公益に資するような企業活動をしっかり評価することで、働く人から働きやすい環境として選ばれることに繋がっていくのではないか。

### ○議題 2～4

#### 【委員 2】

- ・日本全国で労働力が不足している中で、日本人同士の移動について議論するだけでは不十分だと思う。今、外国人が社会を支える大きな存在になっているので、今後いかに有能な外国人材を継続的に確保していくかということと、地域にうまく共生してもらうかというのが非常に重要な課題になってくると思う。

- ・特に成長が著しいアジアの国々と戦略的なパートナーシップを作っていくというような取り組みを進めていただきたい。企業、地域社会、行政が一体となって外国人材を継続的に受け入れていく地域の基盤づくりを進めてほしい。来年はアジア競技大会、再来年はADB総会があり、アジアに関連したイベントを続くので、ぜひ様々な国とのパートナーづくりの機会としてほしい。
- ・中小企業へのAIの活用支援といった、生産性向上の施策を一段と進めてほしい。

### 【委員6】

- ・令和5年度までの経緯で見たときはD判定だったものが、指標が更新されたことによりA判定になっているものがいくつかあり、経緯も踏まえてこの結果を見る必要があると感じた。
- ・成果指標に「社会」という言葉が所々できているが、「社会」を対象とした成果は、名古屋市の施策だけで評価できるものではないことから、良い結果も出にくく、今後毎年測定されていくと考えると難しいと感じた。
- ・地域や学校における社会活動などに関する部分について、地域活動やコミュニティー関係の活動は、仕事で忙しい若い世代にとって、参加しにくいと感じている。
- ・子どもの体験活動に繋がる機会の創出については、放課後の学童で地域のことを体験させてもらう機会を作り、今後それらと一緒に取り組むと良いのではないか。
- ・子どもたちに、社会で活躍している人々と出会う機会を提供しながらキャリア教育を推進する必要性については、ぜひ中高生から早めにそのような活動を充実していけると良いと思う。
- ・大学におけるデータサイエンスと同様、オープンデータ活用に関しては中学や高校から教えていけると良い。
- ・資料2の最先端のデジタル都市の実現に向けた投資について、記載している施策とデジタルとの関係性が見えづらく、またボリュームも少ない。デジタル田園都市国家構想と関係させて、もう少し工夫できると良いと感じた。
- ・デジタルの取組に関して、地域DXは、行政系の自治体DXと地域社会DXという2つの取り組みがある。地域課題解決のための地域社会DXについても、きちんと取り組んでいくという形でまとめると良いのではないか。

## 【委員 8】

- ・今現在、新たな公共交通システムSRTの導入に向けて、名古屋市が取り組んでいるところだと思うので、ぜひこのような人目を引くような取り組みを積極的に発信して、名古屋は公共交通も強い街であることをPRして、名古屋の魅力向上を図ってほしい。

## 【委員 9】

- ・名古屋の容積率は東京ほど使われておらず、縦方向は空間が余っている。コト消費の観点からは、一定人が集まっている方が何か価値が生まれたりする。容積の供給が過多で、かつ建設資材の高騰等により再開発ができず、集約した空間が作れない現状では、コト消費をする場所ができず、名古屋飛ばしの一因になっているのではないか。
- ・公的機関がそういう課題を解決するため、名古屋全体を開発するということはできないだろうが、例えば覚悟を持ってこことここだけはやる、としてコト消費ができるようになれば、例えば女性の東京進出などは一定抑止できるのではないか。
- ・マクロな指標だけで数字を追求すると、質が落ちるという面が指摘されている。例えばわかりやすい事例を挙げると、事業所数を増やすという目標を立てられているが、本当に増えることだけが良いのか。質の面を担保するような工夫が何かあれば良いかと思う。

## 【委員 10】

- ・魅力的な働く場所として選ばれるようになるためには、多様な人材が働きやすい職場環境の整備が必要。魅力ある職場、魅力ある場所にしていくことが非常に重要ではないか。
- ・中部経済産業局では、多様な人材の受け入れや、働きやすい職場環境を整備した中部管内における中小企業の取り組みの好事例を収集して、中小企業事例集というものをまとめている。このような事例を周知することで、地域における働きやすい職場環境のより一層の整備に努める他、地域企業の魅力を発信していくことが重要と考える。
- ・中部経済産業局がイノベーターズガレージで実施しているM E E T U P C H U B U というイベントにおいても、半数の方が東京からきていて、当地域のものづくり企業などとマッチングが行われている。名古屋での新しい産業の創出・新事業を作っている人が東京から名古屋へ来てもらうことで名古屋を盛り上げることも重要ではないかと思う。

## 【委員 11】

- ・重点戦略について、それぞれの目標に対するKPIがしっかりと設定されており、その進捗が管理されているので、非常に良いと思う。設定した指標について、今進捗があまり思わしくないものについては、原因をしっかりと追求して、やりきるということを引き続きお願ひしたい。
- ・目標達成するということも重要だが、取り組みの本質をしっかりと考える必要があると考える。実効性を高めるための取り組みに重点を置いて進めていただきたい。本質のところで重点戦略5、国際会議の年間開催件数というのがあるが、開催数の増加はあくまでも手段であり、来場した方たちに、名古屋というものをどのように感じてもらえたか、本当に満足度が高められたのか、発信できたのか、また繰り返し来てもらえるようになるのかなどをしっかりと考えて進めていくとより良いと思う。
- ・重点5のところでイノベーションに関する部分がある。この実効性を高めるためには、連携が大切。名古屋市だけで取り組めることもたくさんあるが、地域の関係者や他の自治体と組むことで、効果をかなり大きくできるのではないかと思う。
- ・例えばテックガラについて、これも中部圏の他の県などと一緒にコンソーシアムを組んで取り組んでいると認識している。名古屋市だけで取り組むのではなく、他の地域や自治体と連携し、地域をより広い面積でとらえていくことが重要ではないか。イノベーションというのはより多くの人が交わって生まれてくるものであり、そのような取り組みが重要だと思う。
- ・名古屋市内だけでもなごのキャンパス、ナゴヤイノベーターズガレージ、STATION Aiといったイノベーション拠点がある。それそれがバラバラの取り組みをするのではなく、同じ目標を持っているのであれば、しっかりと連携していくことが、実効性を高めるためのキーではないかと考えている。
- ・人口流出について、働く場所として魅力的になるよう、例えば雇用の創出や、テレワークなど働きやすい職場環境の整備などについて、これを名古屋市に落とし込んだときに具体的に何をするのか、そういったところを突き詰めていくことが大事ではないかと思う。

## 【委員 7】

- ・都市政策と文化政策やスポーツは、領域横断的に常に政策を打っていくことが大事だと思う。
- ・ウォーカブルという視点で言うと、公開空地や、既存建物のリノベーションといった取組みも書いてあるが、道路をもう少し強調しても良いのか。広い道路があるので、ここが、人のコトづくりの舞台、暮らしの舞台、或いは、いろんなものを発表する舞台であるというとらえ方を公共

空間としていくことも、大事かなと思う。

- ・社会を変えていく上で、評価を評価するということがとても大事なところだと思う。特に主観評価にあたる市民評価、市民アンケートに関わる部分が少し達成状況が低いというのがあるが、これの中身の分析が非常に大事だと思う。制度的には充足されていても、実のところで地域の共助部分が弱くなるということもある。
- ・現役高齢者の人たちが、社会に役立とうというニーズをすごく感じている。鯖城学園に行った際などに非常にそれを感じるが、その卒業した後の活躍の場について、意外とマッチングがうまくいっていないのかなと思う部分がある。シニアが活躍できるような地域の受け皿、宿り木になるような機能というものを作っていくことがまた、達成状況を押し上げることに繋がるのではないか。

### 【委員 1 2】

- ・魅力のある職場づくりは重要である。製造業について暑い中作業しているが、空調機などへの支援など拡充してもらえると、人口流出の削減にもつながるのではないか。
- ・戦略 1 の K P I にある通り、自分自身は子育てしやすいと感じている。名古屋市の L I N E や広報もほとんど見られてないのではないかと思う。もっと情報発信すればさらに魅力が伝わると思う。
- ・児童虐待の通告先を知っている市民の割合が D 評価になっているが、これは児童虐待自体が少ないから知らないのではないかと、ポジティブに捉えても良いのではないか。違和感を感じた。
- ・公立小学校のグラウンドについて、芝生なり、人工芝など、環境整備を拡充してもらえると良い。子どもへの投資も引き続き続けてほしい。

### 【委員 5】

- ・行政が結婚や婚活イベントを後押しすることに少し疑問がある。
- ・婚活のイベントをするというのであれば、女性は子どもを預けて安心して働く、将来を見据えたキャリアアップのためどのようなサポートを求めているのか、また男性はどうしたら自分の良さを女性にアピールできるのか、そちらの方のアドバイスがより有益ではないか。
- ・感震ブレーカーの設置を進めてほしい。名古屋市ではインフラは早い段階で復旧できると思うが、感震ブレーカーが全世帯に付いていたら、火災から家を守り、被災からの復興の時間がかなり短くなるのではないかと思う。

### 【委員 3】

- ・意識調査の結果を評価するのは結構難しいと思う。サンプリング調査であるため、標本誤差が必ずある。今回D評価になっているものについては、ほとんど前回と比べペーセントが下がっていなかつたりするので、少し見直してはどうか。
- ・少子化対策について、今後の方向性ということで、出会いや結婚の希望をかなえる支援と、ライフデザインが必要かと思う。自治体としてできることは限られるが、国の交付金等を活用するなどしてやったほうが良いか思う。
- ・また名古屋市がもし外国人人材をどんどん受け入れていくのであれば、その人たちがしっかりベーシックな日本文化を学び、日本を尊重し、法やルールを遵守してもらわないと、なかなかダイバーシティということ自体がうまくいかないと思う。それらを推進するような取り組みが求められる状況になってきているのではないか。

### 【委員 4】

- ・アンケート指標をどう評価するのかというの非常に難しい問題。  
基本的に標本調査であり、あくまで平均的な方向をチェックしているということだと思うので、あまり軽微な変動に左右されないような、参考資料としての取り扱いの方が良いのではないかと思う。
- ・指標に関して、継続的にその理由を問うてしていくことができるようなアンケート調査が可能なのであれば、施策がどの程度改善に役立ったのかを追っていけるので、そのような追跡調査というのが、本来は望ましいのではないか。
- ・東京圏への人口流出について、実態として流出を止められていない状況にある。その根本的な原因が何なのか、もう少し、検証する必要があるのでないかと思う。それにあたり、社会全体、経済全体のトレンドと、名古屋市自身が実施している政策との効果を分けて、因果関係を検証できるような体制が必要ではないか。
- ・分かりやすい市民向けの評価というのも大事だが、名古屋市が真にどういう政策を実施していくべきかについて、もう少し内部の方で、政策の効果を具体的に検証するような試みがあっても良いのではないか。

### 【委員 1】

- ・皆様から様々な提案がされたが、名古屋圏というのは、このような施策を実行していく、意味のある圏域だと思っている。実行のためには、基盤整備をしっかりとしないなければならない。
- ・東京、名古屋、大阪が一体となって日本を引っ張っていく、そういう体制を作っていくことが重要で、そのためには何が必要か、しっかりと考え

ていかなければならぬ。

- ・少子化対策について、10～20年ほど日本の多くの自治体で様々な施策を実施しているが、全く効果がないという状況。下支えはあるかもしれないが、プラス方向の効果が出ていない。多くの自治体が同様の方向性で施策実施しているにもかかわらずなぜ効果が出ていないのか、そもそも名古屋市は真剣に考えても良い時期だと思う。今の政策をやめるべきということではないが、検証するという視点をもつべき。